

MITO

水戸証券でNISA

おすすめ投資信託

NISAファンド・ナビ



NISA 5つのポイント

対象のお客さま

NISA

日本にお住まいの**20歳以上**の成人の方

ジュニアNISA

日本にお住まいの**0歳～19歳**の未成年の方

非課税口座 開設期間

NISAは2023年まで
(年間1人1口座に限られます。
異なる金融機関への重複申し
込みはできません。)

非課税 対象商品

上場株式、株式投資信託等
(上場株式、公募株式投資信託、
上場ETF・REITなど)
※当社では、NISA口座での外
国株式のお取扱は行ってお
りません。

非課税投資額

毎年、新規投資**120万円**※を
上限(ジュニアNISAは80万円)
(未使用投資額の翌年への繰越と
売却分の再利用は不可。また、5年
間の非課税期間満了時に翌年開
設される新たな非課税口座に非課
税投資枠の範囲内で移管が可能)

非課税の 所得と期間

非課税口座内上場株式、
株式投資信託等の**収益**
(売却益・配当等)が**5年間**
非課税
(非課税口座開設年の1月1日か
ら5年間)

※2016年1月4日現在

Humanition—信頼のきずな



水戸証券

商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

<http://www.mito.co.jp/>

Webで検索!

水戸証券

検索

投資信託の主なリスク

主なリスクとして価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他リスク(流動性リスク等)があります。

※これは一般的なリスク要因を記載したもので投資信託の持つすべてのリスクを網羅するものではありません。

各投資信託におけるリスクの詳細は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。

主なリスク	リスクの影響
価格変動リスク	株式や債券、リートは一般的に景気、経済、社会情勢等の変化により変動します。株式では株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動、また債券では債券相場(金利)の変動、リートでは投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入に影響を受けることになり、ファンドの基準価額が下がる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産には、為替変動リスクがあります。為替相場が円高になった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や債券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該株式や債券等の価格が大きく下落(価格がゼロになることもあります。)することもあります。実質的に組入れた株式や債券等にこうした事態が起こった場合には、基準価額が下落する要因となります。
その他リスク (流動性リスク等)	株式や債券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場急変・その他不測の事態発生により、当該株式や債券等を希望する時期や価格および買い手不在で売却できなくなり、不利益を被るリスクがあり、基準価額が下落する要因となる可能性があります。

投資信託についてのご注意事項

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資いたしますので、市場環境、為替の変動、組入れ有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により、基準価額は変動します。そのため、投資された元本の保証はありません。
- 投資信託の分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社(運用会社)が決定します。あらかじめ決められた一定額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託をお申し込みいただく場合は、お申し込み金額に対して最大3.240%(税込)の手数料をいただきます。また、換金時に1万口につき最大108円(税込)の換金手数料がかかるものや、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。
- 投資信託の保有期間中、信託財産の純資産総額に対して最大2.538%(税込)の信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬をいただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された販売手数料や信託報酬等の諸費用をご負担いただきます。また、銘柄ごとにリスクの内容や性質が異なります。ご投資にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。目論見書、目論見書補完書面等の資料のご請求は、当社の各支店窓口または営業担当者までお申し出ください。

- ◆この資料は信頼できると判断したデータに基づき作成しておりますが、その内容の完全性、正確性については保証するものではありません。
- ◆この資料は情報提供を目的としたものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的とするものではありません。
- ◆この資料の記載内容については資料作成時点のものであり、今後定期的に変更されます。

(審査部 審査番号 1512034号)

■各ファンドの目論見書等のご請求・お申し込みは、水戸証券の各支店窓口もしくは営業担当者またはカスタマーセンターまでお申し出ください。

本店営業部 03-3273-0310 石岡支店 0299-24-0310 足利支店 0284-72-0310 鶴ヶ島営業所 049-279-3101 秦野支店 0463-83-0310
水戸支店 029-233-0310 下館支店 0296-50-0310 高崎支店 027-325-0310 熊谷支店 048-500-0310 横浜支店 045-313-0310
日立支店 0294-40-0310 かしま支店 0299-70-0310 川口支店 048-255-0310 千葉支店 043-227-0310 いわき支店 0246-25-0310
土浦支店 029-824-0310 守谷支店 0297-21-0310 所沢支店 04-2909-0310 柏支店 04-7145-0310 カスタマーセンター
つくば支店 029-856-0310 小山支店 0285-24-0310 草加支店 048-928-0310 館山支店 0470-20-0310 **☎0120-310-273**
取手支店 0297-73-0310 下野営業所 0285-40-3100 東松山支店 0493-40-0310 佐原支店 0478-55-0310 平日8:30~17:00

2016年よりNISA制度が変わりました

投資上限の拡充

1年間の投資上限が
100万円から**120万円**へ。

旧制度(～2015年)

非課税投資枠 100万円

現行制度(2016年～2023年)

非課税投資枠120万円に拡充
(5年で最大600万円)

(20万円
拡充)

ジュニアNISA誕生

ジュニアNISAが新たに
創設。年間の投資上限が
80万円まで。

投資金額
年間80万円まで **非課税**

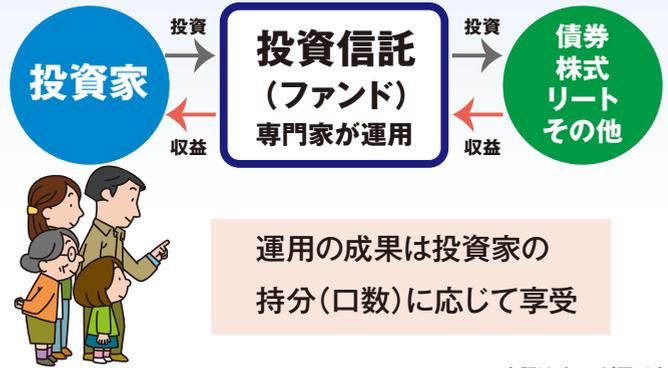
0%

NISA制度の概要

	ジュニア NISA	NISA
対象となる年齢	0～19歳	20歳～
非課税投資枠	80万円 (5年で最大400万円)／年間	120万円 (5年で最大600万円)／年間
対象商品	公募株式投資信託など(上場株式も)	公募株式投資信託など(上場株式も)
投資可能期間	2016年4月～2023年12月末	2016年1月～2023年12月末
非課税期間	最長5年間	最長5年間
払出制限	あり(18歳まで)	なし
口座の管理者	親権者が代理又は同意	本人
金融機関の変更	変更不可	年単位で変更可

投資信託の基礎

- 投資信託(ファンド)は、多くの投資家から集めたお金をひとつにまとめて、資産運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する金融商品です。
- 運用対象や運用手法により、安全性を重視して運用する投資信託から積極的にリスクを取りつつ収益性を追求する投資信託まで多くの種類があります。



上記はイメージ図です

投資信託の魅力

魅力 01

1万円程度の“少額”からでも投資を始めることができます。

魅力 02

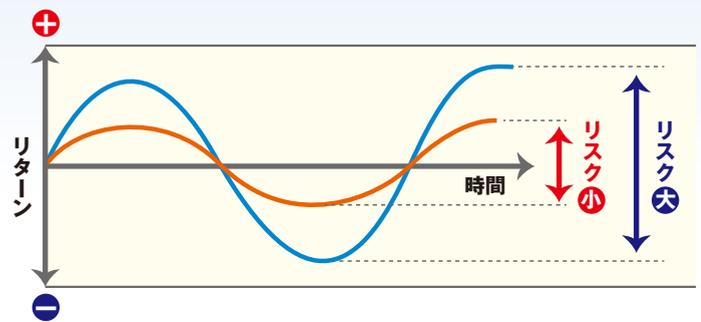
様々な資産に分散投資しリスクを低減することが可能です。

魅力 03

投資の専門家が投資家に代わって運用します。

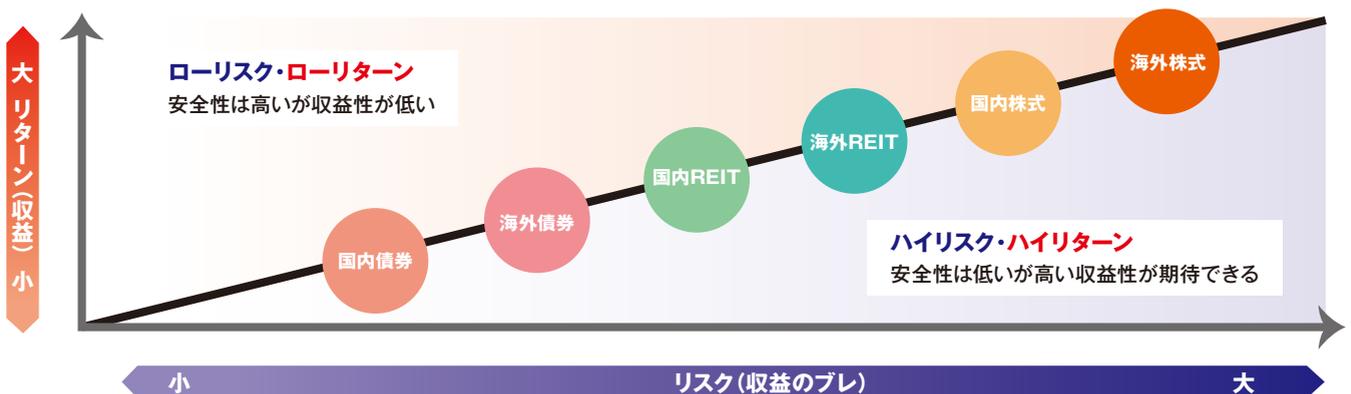
リスクとリターンの考え方

- 運用における「リターン」とは運用の結果得られる収益(または損失)のことを指し、「リスク」とはリターンの振れ幅のことを指します。
- 一般的に大きいリターン(収益)が期待できるファンドはリスク(価格の振れ幅)も大きく、反対にリスクが小さいファンドは期待できるリターンも小さくなる傾向があります。



上記はイメージ図です

- 投資商品を選ぶときにはリスクをしっかりと把握し、ご自身の資産状況や投資目的にあった商品を選ぶことが大切です。



上記はイメージ図です

ご自身に合ったファンドを見つけましょう

元本の
安全性を優先し、
預貯金よりも
有利な運用を
したい

安定性を重視

国内債券ファンド・バランス型ファンド*

- 為替のリスクをなくしたい(低減したい)
- リターンは大きくなくてもいいのでリスクを抑えたい



非課税期間を
最大限に利用して、
じっくり運用益を
積み上げたい

安定性+収益性

外国債券ファンド・バランス型ファンド*

- リバランス機能のあるバランス型ファンドに投資し、リスクを分散したい
- 金利の高い外国債券で資産を増やしたい
- あまり大きなリスクは取りたくないが一定のリターンを得たい



非課税メリットを
最大限に
活用するため、
大きな値上がりを
狙いたい

収益性を重視

株式ファンド・リートファンド

- 将来の成長を期待した資産で運用したい
- リスクを取ってもいいので大きなリターンを追求したい



- NISA口座での損失は、税務上ないものとされます。そのため、他の譲渡益・配当金・分配金等と通算できません。
- NISA口座で売却するとその非課税投資枠の再利用はできません。また、非課税枠の残額は翌年以降へ繰り越すことができません。詳しくは「NISAの留意事項について」をご参照ください。

※バランス(資産複合)型ファンドとは

- 投資対象として株式や債券、REIT(不動産投資信託)など値動きの異なる資産を組合わせて運用するファンドのことをいいます。全体としての価格の変動は、比較的緩やかな傾向になるとされます。

NISA口座では購入した資金を一度売却すると、その投資枠は再利用することが出来ません。したがって、複数の商品を購入し、その後リバランスしていく手法は向きません。市場に合わせて投資配分を調節したいお客さまには、リバランス機能を持ったバランス型ファンドが向いています。

リスク・リターン
とは何かな？

どのような投信が
いいかな？



NISAおすすめ投資信託一覧

下記記載の投資信託累投口の銘柄を **MITO積立投信** でお取引いただけます。

対象資産	商品名・設定・運用	お申込手数料 (税込)	年率信託報酬 (税込)	信託財産 留保額	決算日 ^{※1}	換金代金のお支払日
資産複合	投資のソムリエ (運用・設定:DIAMアセットマネジメント)	最大2.16%	1.512%	なし	年2回 1・7月の 各11日	5営業日目
債券	ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型) (運用・設定:大和証券投資信託委託)	一律0.54%	0.756%	なし	年1回 3月10日	4営業日目
資産複合	MITO ラップ型ファンド(安定型/中立型/積極型) (運用・設定:DIAMアセットマネジメント)	一律1.08%	1.34544~ 1.43060% 程度	なし	年1回 10月12日	6営業日目
債券	グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) (運用・設定:三菱UFJ国際投信)	最大1.62%	1.3500%	0.5%	年1回 11月17日	5営業日目
	高金利先進国債券オープン(資産成長型) (運用・設定:日興アセットマネジメント)	最大2.16%	1.3500%	なし	年1回 7月10日	5営業日目
株式	日経225ノーロードオープン (運用・設定:DIAMアセットマネジメント)	なし	0.864%	なし	年1回 8月10日	4営業日目
	DIAM日本経済成長戦略ファンド (運用・設定:DIAMアセットマネジメント)	最大3.24%	1.7064%	0.3%	年1回 12月1日	5営業日目
	DIAM新興企業日本株ファンド (運用・設定:DIAMアセットマネジメント)	最大3.24%	1.7064%	0.3%	年1回 5月15日	5営業日目
	日本優良成長株オープン (米ドル投資型/年2回決算型)(円投資型/年2回決算型) (運用・設定:岡三アセットマネジメント)	最大3.24%	1.6632%	なし	年2回 4・10月の 各6日	5営業日目
	アメリカン・ドリーム・ファンド (運用・設定:新生インベストメント・マネジメント)	最大3.24%	2.5380%	0.3%	年1回 6月12日	6営業日目
	ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり) (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	最大3.24%	1.9728% 程度	なし	年1回 12月10日	7営業日目
	ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型) (運用・設定:新光投信)	最大3.24%	1.8144%	0.3%	年2回 1・7月の 各15日	6営業日目
	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (運用・設定:三菱UFJ国際投信)	最大3.24%	2.376%	0.3%	年2回 2・8月の 各27日	5営業日目
	高成長インド・中型株式ファンド (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	最大3.24%	2.0294%	0.3%	年4回 2・5・8・11月の 各27日	7営業日目
リート	DIAM J-REITオープン(1年決算コース) (運用・設定:DIAMアセットマネジメント)	最大2.16%	1.08%	なし	年1回 7月16日	5営業日目
	ラサール・グローバルREITファンド(年1回決算型) (運用・設定:日興アセットマネジメント)	最大2.70%	1.6200%	なし	年1回 7月5日	5営業日目
	アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型) (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	最大2.70%	1.8124%	0.3%	年1回 9月12日	7営業日目

※1 決算日が休業日の場合は翌営業日となります。 ※2 主なリスクはファンドリスクの一部を説明したものです。
(注)上記記載の費用に加え、監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・組入資産の保管費用等の諸費用等が差引かれます。

特 徴	主なリスク※2	
ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)。基本配分戦略は月次で行い、各資産への投資比率を決定する。機動的配分戦略は日次で行う。為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドに対しては、原則として対円での為替ヘッジを行う。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。主として日本の国債に投資を行い、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することを目指す。投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れる。国債の実質組入比率は原則として高位。	価格	
	信用	その他
ファンドオブファンズ方式で運用。主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等、世界の様々な資産に実質的に投資する。各資産への投資割合の決定にあたっては、水戸証券株式会社が投資助言を行う。原則として、対円での為替ヘッジを行わない。目標リスク水準は、安定型:年率標準偏差2.5から5.0%程度、中立型:年率標準偏差5.0%から8.0%程度、積極型:年率標準偏差8.0から12.0%程度。10月決算。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。先進主要国の国債や格付けA格以上の政府機関債などが投資対象。国ごとに金利・為替予測を行って、国別予想収益率をベースに国別資産配分の最適組合せを決定。円投資家の立場から最適な国別配分を行い、リスク管理と好収益追求の両立を図る。ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、OECD加盟国のうち、信用力が高く相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等。国別、通貨別、残存期間を考慮しながら分散投資し、安定した収益の確保を目指す。各国への投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性等の分析をもとに決定。原則として、為替ヘッジは行わない。	価格	為替
	信用	その他
いつでも手数料無しで買い付けできる利便性の高いインデックスファンド。日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用。原則として日経平均株価採用銘柄の中から最低200銘柄以上を選定し、各銘柄とも同じ株数を投資。高い株式組入比率を保ち運用。	価格	
	信用	その他
主要投資対象は、わが国の株式。日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行う。銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等(トップダウンアプローチ)に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析(ボトムアップアプローチ)を活用する。12月決算。	価格	
	信用	その他
主として、今後値上がり期待できる国内の新興企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行う。徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選。トップダウンアプローチにより現在の相場局面を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定。5月決算。	価格	
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、わが国の金融商品取引所上場(予定を含む)株式。収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資する。ROE(自己資本利益率)や、売上高営業利益率等の収益性を表す財務指標に着目して投資候補銘柄を選定。ポートフォリオ構築は定量分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行う。米ドル投資型は、原則、円売り米ドル買いの為替予約取引を行う。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。主に、米国の小型成長株に投資を行う。高い収益の獲得をめざし、高成長が見込める20-60銘柄程度に絞り込んで投資。買付けた銘柄は長期に投資することで、大きなキャピタルゲインの獲得をめざす。銘柄の選定においては、ボトムアップ・アプローチに基づいて選定する。6月決算。RSインベストメントに実質的な運用を委託。	価格	為替
	信用	その他
ファンドオブファンズ方式で運用。主要投資対象は、割安と判断される欧州の大型株。ドイツ銀行グループの株式分析手法「クローッキーモデル」を用い、30銘柄程度を選定し、投資を行う。原則として、(為替ヘッジなし)は為替ヘッジは行わない。(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行う。ドイチェ・アセット・マネジメントに実質的な運用を委託。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、世界のピュア・インフラ企業が発行する上場株式など。「ピュア・インフラ企業」とは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指す。原則として、為替ヘッジを行わない。AMPキャピタルに実質的な運用を委託。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資。企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチにより選定した銘柄に長期的なバリュー投資を行う。原則として為替ヘッジは行わない。ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに実質的な運用を委託。	価格	為替
	信用	その他
ファンドオブファンズ方式で運用。主要投資対象は、インドの取引所に上場している中型株式等。信託財産の中長期的な成長を目指す。また、大型株へ投資することがある。原則として、為替ヘッジを行わない。2、5、8、11月決算。「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行う。	価格	為替
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用(採用予定含)されている不動産投資信託証券に投資し中長期的に東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目指す。組入銘柄の選定にあたっては、信用リスク、流動性リスク、理論価格との乖離、配当水準等を勘案して決定。	価格	
	信用	その他
ファミリーファンド方式で運用。主として世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券(REIT)に投資し、安定収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざす。各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加え、ファンダメンタルズや割安性の分析も行い、組入銘柄を選定。原則として為替ヘッジを行わない。ラサールインベストメントマネージメントセキュリティーズエルエルシーに実質的な運用を委託。	価格	為替
	信用	その他
ファンドオブファンズ方式で運用。主要投資対象は、日本を除くアジア各国・地域(オセアニア含む)の取引所に上場している不動産投資信託。収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指す。原則として、為替ヘッジを行わない。9月決算。	価格	為替
	信用	その他

NISAの留意事項について

●NISA口座は一人一口座(一金融機関等)しか開設できません。(金融機関等を変更した場合を除く)

NISA口座を、複数の金融機関において開設することはできません。複数の金融機関で重複して申し込まれた場合、当社で口座開設できないことがあります。また、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。また、異なる金融機関等にNISA口座内の上場株式等を移管することはできません。

NISA口座を開設し、その年に既に上場株式等の買付けを行っていた場合、同一年内に他の金融機関等にNISA口座を変更することはできません。金融機関で投資できる金融商品や受けられるサービス等をご確認ください。NISA口座は開設する金融機関を毎年1回変更することができ、NISA口座廃止後に再開設することが可能になります。

特定口座や一般口座で保有している上場株式等のNISA口座への移管や異なる金融機関に保有しているNISA口座内の上場株式等の移管はできません。

●NISA口座での損失は税務上ないものとされます。

NISA口座における配当所得および譲渡所得等は収益の額にかかわらず全額非課税となり、その損失はないものとされます。そのため課税口座における配当所得および譲渡所得等との通算はできず、その損失の繰越控除も認められません。

NISA口座から払い出された非課税上場株式等の取得価額は払出日における時価となり、払出日に価格が下落していた場合でも、当初の取得価額と払出日の時価との差額に係る損失はないものとされます。

●NISA口座で売却するとその非課税投資枠の再利用はできません。

NISA口座で上場株式等を売却した場合、上場株式等を購入する際に使用した非課税投資額は再利用できません。また、非課税枠の残額は翌年以降へ繰り越すことができません。

短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行ったり、高い頻度で分配金の支払いを受けるような投資手法は、NISAのご利用に適さない場合もあります。

投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA口座によるメリットを享受できません。

●配当等はNISA口座を開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。

上場株式等の配当等を非課税でお受け取りいただくためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付されたものに限られます。このため、配当等の受領方式については、金融機関等の取引口座で受領する「株式数比例配分方式」を採用されるようあらかじめご確認ください。なお、郵便局の窓口や銀行等預金口座で発行者より直接配当金等を受取られる場合は、課税扱いとなります。

ジュニアNISAの留意事項について

●ジュニアNISA口座は、全ての金融機関を通じて、1人につき1口座しか開設できません。

●ジュニアNISA口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)

●収益(売却益・配当等)が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされます。(損益通算や損失の繰越控除はできません。)

●ジュニアNISA口座でも売却するとその非課税投資枠の再利用はできません。

●配当等はジュニアNISAを開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。

●口座開設者が18歳^(注1)になるまでに、ジュニアNISA口座から払出しを行う場合は、過去の利益に対して課税され、ジュニアNISA口座を廃止することになります。^(注2)

(注1)その年の3月31日時点で18歳である年の1月1日以降

(注2)災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能(このときもジュニアNISA口座を廃止することになります。)

●ジュニアNISA口座申込みの際、金融機関で投資できる金融商品や受けられるサービス等をご確認ください。

手数料およびリスク事項について

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.242%(税込)(最低手数料2,700円(税込))の売買手数料をいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。